

# 平成20年度事業報告書

〒010-0965秋田県秋田市八橋新川向10番15号  
特定非営利活動法人  
秋田県公的土地評価支援機構

## 1 事業実施の状況

平成20年度は秋田市との連携事業が継続し比較的多忙な年度であった。このため昨年度同様過去から行われていた事業が実施できないことになったものの、当機構が事務局機能等の推進母体となって進められた事業は下記のとおりであり、秋田市低未利用地活用方策研究会の事業はひとまず集結した。なお、固定資産評価研修事業・公的土地評価セミナー事業・講師委員派遣事業・提言事業にニーズが見られなかったため、21年度は事業の洗い直しが必要と思われる。

また、今後の課題としては、①会員の増強と②事業のコンテンツの充実が考えられる。①に関しては②の充実に歩調を合わせて、当機構の活動内容に魅力を感じていただけるようになるのが大前提であるので、事業計画作成に当たり十分検討したい。

### 【事業の概要】

#### 事業A:

秋田市・秋田市低未利用地活用方策研究会・当機構との連携で、県民向けに不動産証券化市場活性化人材育成事業の第2回目研修会を実施した。

平成19年5月設立した秋田市低未利用地活用方策研究会(参考資料あり)は、地方における不動産市場の活性化に不動産証券化を用いることについて、専門家を集めてその方策を研究する場である。秋田市はまちづくり整備室が担当して2回の研究会と、**4日間5講座の「不動産証券化実務研修会(プロセミナー)」**を実施した。費用は国土交通省の補助金と参加者の受講料からまかなわれた。

#### 事業B:

秋田市低未利用地活用方策研究会の事務局として、研究会の運営を行った。このことによる当該研究会の成果については資料を添付した。

## 2 事業の実施に関する事項

### 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	参加者の人数
A: 県民向け公的土地評価セミナー事業	まちづくりの手法として低未利用不動産の証券化が注目されていることを機に、平成19年度の続編として県民及	別紙(第二回不動産証券化実務研修会リーフレット)のとおり	別紙(第二回不動産証券化実務研修会リーフレット)のとおり	8名延40人

	び不動産流通業者向けのセミナーを行った。			
B: 秋田市低未利用地活用方策研究会事務局受託	秋田市(まちづくり整備室)との連携で不動産流動化・証券化の手法を学習し、秋田市中心商業地の低未利用地の再生に向けた2年目の取り組みが行われた。この研究上のための運営と講師・顧問のための支出をまかない、研究会の円滑な活動に資した。	別紙(活力ある都市の再生を目指して)のとおり	別紙(活力ある都市の再生を目指して)のとおり	12名 延24名 (正委員のみ)